

報道関係各位

2015年9月1日

「土地情報レポートLite」の無料提供継続を決定 ～Webサービス「地盤サポートマップ」との連動も開始～

戸建住宅の地盤調査・建物検査を手掛けるジャパンホームシールド株式会社（所在地：東京都墨田区、代表取締役社長：斉藤 武司）は、地盤調査・解析実績 100 万棟感謝キャンペーンとして 8 月末まで無料提供していた「土地情報レポート Lite」について、キャンペーン終了後の 9 月以降も、引き続き無料でご提供することといたしました。

ジャパンホームシールドでは地盤調査・解析実績が 100 万棟を達成したことを記念して、2015 年 4 月より「土地情報レポート Lite」を無料でご提供してまいりました。キャンペーン期間は当初、8 月末までを予定していましたが、ご利用いただいた事業者さまに好評をいただいていることや、利用者アンケートで「お施主様のニーズはあるが、有料だと紹介しづらい」という声が多かったことを踏まえ、今後も期限を設けずに無料でのご提供を継続します。

「土地情報レポート」は、自然災害時における土地の特性やリスクについて、専門機関のデータをまとめたサービスです。この内容を厳選してコンパクトに編集したのが「土地情報レポートLite」で、地震時の揺れやすさ、液状化の可能性、浸水の可能性、土砂災害の危険性の4項目について、それぞれ簡潔に説明しています。各項目の結果について解説する「アドバイスブック」もセットでご提供します。



＜土地情報レポート Lite＞

また、9月からは、Web上の地図で地盤情報が確認できるジャパンホームシールドのサービス「地盤サポートマップ」(<http://www.j-shield.co.jp/1million/cp2.htm>) との連動を開始します。同マップの「事業者様向けページ」で気になった場所を右クリック（タブレット・スマートフォンの場合は長押し）すると、「土地情報レポートLite」でまとまった情報を閲覧いただけます。

レポートのご利用は「土地情報レポートLite」HP (<https://tochi.reportmap.com>) のトップにあるログインページから必要事項を入力し、新規登録が必要です*1。

※1：新規事業者登録がお済みの場合は、今まで通り登録事業者さま向け Web サービス「地盤モール」からでもご利用いただけます。

ジャパンホームシールドでは、今後も地盤や土地に関する情報を分かりやすくお届けし、豊かで快適な住生活の未来に貢献できるよう努めてまいります。

本件に関するお問い合わせ先

ジャパンホームシールド株式会社（<http://www.j-shield.co.jp/>）

本社：東京都墨田区両国 2-10-14 両国シティコア 17F

住宅事業者の方から：技術推進部 小尾（オビ） TEL. 03 - 5624 - 1547

報道関係の方から：広報マーケティング部 児新（コニイ） TEL. 03 - 5624 - 1545

※このリリースは、ジャパンホームシールド（URL: <http://www.j-shield.co.jp/>）ならびに LIXIL（URL: <http://www.lixil.co.jp/>）のホームページでも発表しています。

＜ジャパンホームシールドは LIXIL グループの一員です＞

<参考資料>

■「土地情報レポート Lite」について

自然災害時における土地の特性やリスクについて、専門機関のデータをまとめた「土地情報レポート」をよりコンパクトにした資料です。地震時の揺れやすさ、液状化の可能性、浸水の可能性、土砂災害の危険性の4項目について評価しています。また、併せてご提供する「アドバイスブック」では、各項目の結果について解説しています。

01 | 地震時の揺れやすさ

その土地の地形から、揺れやすさを判定します。揺れは、震源地に近いほど大きくなるだけでなく、地盤が軟らかいほど大きくなります。

Q. 揺れやすい場所だったら…

A. 家づくりを考えるのであれば耐震性に気をつけましょう。また、家具の固定などもおこないましょう。近年発生した地震で怪我をした人の約30～50%が、家具類の転倒・落下・移動によるものでした。

03 | 浸水の可能性

国や県が指定した河川において、降雨により河川の氾濫が起きた場合に、浸水が想定される区域と想定される浸水の深さを表示しています。

Q. 浸水が想定される場所だったら…

A. 建設前でしたら基礎の高さを高く計画しましょう。地域の防災情報に注意し、土嚢などの浸水を防ぐ道具を備えておきましょう。

02 | 液状化の可能性

液状化の可能性が **やや高い** 地盤が分布する地形です。

Q. 液状化の可能性が高かったら…

A. 液状化が起きたときに被害が低減されて、なおかつ起きてしまった時に修繕しやすい住宅基礎の計画をお勧めします。また地盤保険に入っておくのも有効です。

04 | 土砂災害の可能性

急傾斜地崩壊危険箇所 …… 有・無
土石流危険渓流 …… 有・無
地すべり危険箇所 …… 有・無

地図上では急傾斜地崩壊危険箇所・土石流危険渓流・地すべり危険箇所を示しています。危険箇所等が近くにある場合には土砂災害警戒区域や土砂災害特別警戒区域に指定されている可能性があります。区域の指定についての詳細は各自治体にお問い合わせください。

Q. 土砂災害の可能性が高かったら…

A. 地域の防災情報に気をつけましょう。原則、住宅は土砂災害の警戒区域内には建てないことになっています。土砂災害の警報を知る方法、避難場所を確認しておきましょう。

■ご利用の流れ（新規事業者登録の場合）

「土地情報レポート Lite」HP (<https://tochi.reportmap.com>) のトップにあるログインページから、必要事項を入力し新規登録いただくと、レポートをご利用いただけます。ログイン後は案内に従ってレポートを取得してください。

新規事業者登録がお済みの場合は、今まで通り登録事業者さま向け Web サービス「地盤モール」からでもご利用いただけます。